

# 2013年3月期 決算説明会

2013年5月31日

株式会社 西日本シティ銀行



## I 業績の概要

1. 2013年3月期業績	
①単体損益	3
②連結損益	4
③単体開示債権	5
④連結自己資本比率	6
⑤単体有価証券	7
2. 2014年3月期業績予想	
①単体損益	8
②連結損益	9

## II 中計 New Stage 2011 ~元気よく~

1. 中計の概要	
①フレームワーク	11
②2つのコンセプト	12
2. コーポレート分野の取組み	
①企業まるごとサポート	13
②事業性融資	14
③国際ビジネス	15
3. リテール分野の取組み	
①人生まるごとサポート	16
②個人ローン	17
③預り資産	20
4. 生産性の向上	22

## III 戦略の新たな視点

1. 共同化システムの効果と新たな課題	24
2. アベノミクス(日銀の新政策等)対応	25
3. 次期中計の策定	26

# I 業績の概要

# 1. 2013年3月期業績

## ① 単体損益

単体ベースの当期純利益は177億円(前期比+7億円、前回予想比+17億円)となった。

### 単体損益

	13/3月期			12/3月期		単位:億円
	実績	前期比	前回予想比	実績	13/3月期 前回予想	
	A	A-B	A-C	B	C	[注4]
コア業務粗利益 [注1]	1,134	△ 51	+ 4	1,185	1,130	
(うち 資金利益)	(1,001)	(△ 46)	(+ 5)	(1,047)	(996)	
(うち 役務取引等利益)	(126)	(△ 5)	(0)	(131)	(126)	
経費 △	701	△ 28 ①	△ 19	729	720	
コア業務純益 [注2]	433	△ 23	+ 23	456	410	
債券等関係損益	33	+ 26	+ 1	7	32	
株式等関係損益	△ 50	△ 22	+ 41	△ 28	△ 91	
(うち 株式等償却) △	(45)	(+ 25)	(△ 41)	(20)	(86)	
信用コスト [注3] △	44	△ 22	△ 24	66	68	
その他の臨時損益・特別損益	△ 70	△ 71	△ 42	1	△ 28	
(うち 睡眠預金関係損益)	(8)	(△ 19) ③	(△ 3)	(27)	(11)	
(うち システム共同化関連臨時費用) △	(11)	(+ 6) ④	(△ 1)	(5)	(12)	
(うち 13/3月期の一過性要因)	(△ 37)	(△ 37) ⑤	(△ 37)	(-)	(-)	
税引前当期純利益	300	△ 71	+ 46	371	254	
法人税等 △	122	△ 78 ②	+ 28	200	94	
当期純利益	177	+ 7	+ 17	170	160	

[注1] 業務粗利益－債券等関係損益

[注2] コア業務粗利益－経費

[注3] 一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理損失額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

[注4] 2012年9月期決算説明会(2012年11月27日開催)時点の予想値。

### 前期比増減要因(特記項目)

#### 【利益プラスの項目】

① 経費(△)の減少 前期比 △28億円  
 > 効率化に取り組んだことに加え、預金保険料の還付(△9億円)が行われた。

② 法人税等(△)の減少 前期比 △78億円  
 > 法人税率の引下げ(実効税率40.4%⇒37.8%)による減少が△46億円(うち12/3月期繰延税金資産取崩しの剥落 △38億円)となった。

#### 【利益マイナスの項目】

③ 睡眠預金関係損益の減少 前期比 △19億円  
 > 12/3月期は、睡眠預金の雑益計上基準の変更に伴う収益プラス影響が含まれていたため、13/3月期は反動減となった。

④ システム共同化関連臨時費用(△)の増加 前期比 +6億円

⑤ 13/3月期の一過性要因 前期比 △37億円  
 > 保有有価証券の一部を退職給付信託に追加拠出し、これに伴う損失(△27億円)を計上した。  
 > 住宅ローン流動化益の一括償却(△9億円)を行った。

# 1. 2013年3月期業績

## ②連結損益

連結ベースの当期純利益は184億円(前期比+5億円、前回予想比+19億円)となった。

### 連結損益

単位: 億円

	13/3月期 実績	前期比	うち 当行単体	前回予想比	うち 当行単体	12/3月期 実績	13/3月期 前回予想
	A	A-B		A-C		B	[注4] C
コア業務粗利益 [注1]	1,292	△ 52	△ 51	+ 7	+ 4	1,344	1,285
(うち 資金利益)	(1,065)	(△ 52)	(△ 46)	(+ 5)	(+ 5)	(1,117)	(1,060)
(うち 役務取引等利益)	(212)	(△ 1)	(△ 5)	(0)	(0)	(213)	(212)
営業経費 △	818	△ 33	△ 35	△ 22	△ 18	851	840
コア業務純益 [注2]	491	△ 26	△ 23	+ 29	+ 23	517	462
債券等関係損益	33	+ 26	+ 26	+ 1	+ 1	7	32
株式等関係損益	△ 50	△ 22	△ 22	+ 41	+ 41	△ 28	△ 91
(うち 株式等償却) △	(45)	(+ 25)	(+ 25)	(△ 42)	(△ 41)	(20)	(87)
信用コスト [注3] △	64	△ 21	△ 22	△ 20	△ 24	85	84
その他の経常損益・特別損益	△ 57	△ 83	△ 78	△ 44	△ 42	26	△ 13
(うち 睡眠預金関係損益)	(9)	(△ 18)	(△ 19)	(△ 2)	(△ 3)	(27)	(11)
(うち システム共同化関連経常費用) △	(11)	(+ 6)	(+ 6)	(△ 1)	(△ 1)	(5)	(12)
(うち 13/3月期の一過性要因)	(△ 37)	(△ 37)	(△ 37)	(△ 37)	(△ 37)	(-)	(-)
税金等調整前当期純利益	335	△ 78	△ 71	+ 46	+ 46	413	289
法人税等 △	134	△ 84	△ 78	+ 27	+ 28	218	107
少数株主利益 △	15	0		0		15	15
<b>当期純利益</b>	<b>184</b>	<b>+ 5</b>	<b>+ 7</b>	<b>+ 19</b>	<b>+ 17</b>	<b>179</b>	<b>165</b>

[注1] 業務粗利益－債券等関係損益

[注2] コア業務粗利益－経費〔営業経費から臨時処理分を除く〕

[注3] 貸倒償却引当費用－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

[注4] 2012年9月期決算説明会(2012年11月27日開催)時点の予想値。

# 1. 2013年3月期業績

## ③単体開示債権

単体ベースの開示債権は1,628億円(12/3月末比△47億円)、開示債権比率は3.01%(12/3月末比△0.19%)となった。

### 金融再生法開示債権

		単位: 億円	
		13/3月末	12/3月末
			12/3月末比
開示債権	A	1,628	△ 47
破産更生債権等		247	+ 16
危険債権		1,118	△ 74
要管理債権		263	+ 12
正常債権		52,383	+ 1,826
(うち 実抜計画先) [注]		(990)	(△ 24)
総与信	B	54,011	+ 1,779
開示債権比率	A÷B	3.01%	△ 0.19%

### 12/3月末比△47億円の内訳

新規発生	+ 414
(うち 12/3月末実抜計画先)	(+ 88)
減少	△ 461
直接償却	△ 62
債権売却	△ 0
債権放棄	-
ランクアップ	△ 79
回収	△ 319
計	△ 47

[注] 貸出条件変更に応じているが要管理債権とせず、実抜計画を検証の上で正常債権とした債権額。

# 1. 2013年3月期業績

## ④ 連結自己資本比率

連結ベースの自己資本比率は10.29%(12/3月末比△0.38%)、Tier I 比率は7.89%(12/3月末比+0.08%)となった。

### 連結自己資本比率

単位: 億円

		13/3月末	12/3月末比	12/3月末
Tier I	A	3,411	+ 130	3,281
資本金+資本剰余金		1,760	0	1,760
利益剰余金		1,435	+ 153 ①	1,282
少数株主持分		246	△ 31	277
社外流出予定額	△	19	0	19
その他		△ 10	+ 8	△ 18
Tier II	B	1,080	△ 160	1,240
土地再評価差額		220	△ 6	226
一般貸倒引当金		224	△ 25	249
負債性資本		636	△ 129 ②	765
控除項目	C △	41	+ 2	39
自己資本	D=A+B-C	4,451	△ 31	4,482
リスクアセット	E	43,219	+ 1,248	41,971
自己資本比率	D÷E	10.29%	△ 0.38%	10.67%
Tier I 比率	A÷E	7.89%	+ 0.08%	7.81%

### 自己資本の12/3月末比増減要因

#### ① 利益剰余金の増加 12/3月末比 +153億円

- 13/3月期の連結当期純利益(184億円)の計上により増加した。

当期純利益の計上	+184億円
土地再評価差額金の取崩し	+8億円
配当の支払い	△39億円

#### ② 負債性資本の減少 12/3月末比 △129億円

- バーゼルⅢ新規制では自己資本への算入ができなくなる期限付劣後社債について、資金調達コスト抑制の観点から期限前償還を実施した。

期限付劣後社債の償還に伴う減少	△50億円
アモチゼーションによる資本算入減	△79億円

# 1. 2013年3月期業績

## ⑤ 単体有価証券

単体ベースの有価証券残高は17,269億円(12/3月末比△13億円)となった。

### 有価証券残高の内訳

	13/3月末		12/3月末比		12/3月末	
		(評価差額)		(評価差額)		(評価差額)
国内債券 A	12,361	(143)	△ 989 ①	(△ 1)	13,350	(144)
国債	5,609	(52)	△ 767	(△ 16)	6,376	(68)
地方債	1,933	(16)	△ 204	(△ 2)	2,137	(18)
社債	4,818	(74)	△ 18	(+ 16)	4,836	(58)
株式 B	1,075	(147)	+ 50	(+ 167)	1,025	(△ 20)
子会社株式	127	(-)	+ 40	(-)	87	(-)
その他	948	(147)	+ 10	(+ 167)	938	(△ 20)
外国証券 C	2,942	(47)	+ 523 ②	(+ 1)	2,419	(46)
外債	2,912	(47)	+ 534	(△ 5)	2,378	(52)
その他	30	(0)	△ 11	(+ 5)	41	(△ 5)
その他 D	889	(192)	+ 403 ③	(+ 201)	486	(△ 9)
有価証券 A+B+C+D	17,269	(531)	△ 13	(+ 370)	17,282	(161)

単位:億円

### 残高の12/3月末比増減要因

- ① 国内債券 12/3月末比 △989億円
  - 上期において、歴史的な低金利を捉えて一部売却を行った。
- ② 外国証券 12/3月末比 +523億円
  - 上期に歴史的な低金利を捉えて一部を売却する一方、下期以降、国内債券と比べてスプレッドを確保できる外債を中心に新たな投資を行った。
- ③ その他 12/3月末比 +403億円
  - 投信が、時価の上昇や新たな投資により増加した。

### 債券のデュレーション

	13/3月末		12/3月末
		12/3月末比	
円建	2.75	△ 0.12	2.87
外貨建	3.05	△ 0.24	3.29

単位:年



## 2. 2014年3月期業績予想

### ① 単体損益

単体ベースの当期純利益は185億円(前期比+8億円)を見込む。

#### 単体損益

	14/3月期		13/3月期
	予想	前期比	実績
コア業務粗利益 [注1]	1,120	△ 14	1,134
(うち 資金利益)	(983)	(△ 18)	(1,001)
(うち 役務取引等利益)	(128)	(+ 2)	(126)
経費 △	750	+ 49 ※	701
コア業務純益 [注2]	370	△ 63	433
債券等関係損益	0	△ 33	33
株式等関係損益	4	+ 54	△ 50
(うち 株式等償却) △	(-)	(△ 45)	(45)
信用コスト [注3] △	80	+ 36	44
その他の臨時損益・特別損益	△ 2	+ 68	△ 70
(うち システム共同化関連臨時費用) △	(-)	(△ 11)	(11)
(うち 13/3月期の一過性要因)	(-)	(+ 37)	(△ 37)
税引前当期純利益	291	△ 9	300
法人税等 △	106	△ 16	122
当期純利益	185	+ 8	177

#### ※ 経費の前期比増加要因

- ▶ 共同化システムへの移行(13/1月実施)に伴うシステム投資の減価償却により、機械化関連経費の増加を見込む。
- ▶ 13/3月期は、預金保険料の還付(△9億円)が行われた。14/3月期は、預金保険料の還付を予想の段階では織り込んでいない。

[注1] 業務粗利益－債券等関係損益

[注2] コア業務粗利益－経費

[注3] 一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理損失額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

## 2. 2014年3月期業績予想

### ②連結損益

連結ベースの当期純利益は190億円(前期比+6億円)を見込む。

#### 連結損益

	14/3月期			13/3月期 実績
	予想	前期比	うち 当行単体	
コア業務粗利益 [注1]	1,284	△ 8	△ 14	1,292
(うち 資金利益)	(1,046)	(△ 19)	(△ 18)	(1,065)
(うち 役務取引等利益)	(222)	(+ 10)	(+ 2)	(212)
営業経費 △	857	+ 39	+ 37	818
コア業務純益 [注2]	431	△ 60	△ 63	491
債券等関係損益	0	△ 33	△ 33	33
株式等関係損益	4	+ 54	+ 54	△ 50
(うち 株式等償却) △	(-)	(△ 45)	(△ 45)	(45)
信用コスト [注3] △	101	+ 37	+ 36	64
その他の経常損益・特別損益	0	+ 57	+ 55	△ 57
(うち システム共同化関連経常費用) △	(-)	(△ 11)	(△ 11)	(11)
(うち 13/3月期の一過性要因)	(-)	(+ 37)	(+ 37)	(△ 37)
税金等調整前当期純利益	328	△ 7	△ 9	335
法人税等 △	122	△ 12	△ 16	134
少数株主利益 △	15	0		15
<b>当期純利益</b>	<b>190</b>	<b>+ 6</b>	<b>+ 8</b>	<b>184</b>

[注1] 業務粗利益－債券等関係損益

[注2] コア業務粗利益－経費〔営業経費から臨時処理分を除く〕

[注3] 貸倒償却引当費用－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

# **Ⅱ 中計 New Stage 2011 ～元気よく～**

# 1. 中計の概要

## ①フレームワーク

目指す銀行像

国内トップレベルのサービスを地元で提供し  
お客さまとともに栄える九州No.1バンク

計画期間:2011年4月～2014年3月

### 中期経営計画「New Stage 2011 ~元気よく~」

“時代の変化に対応した総合金融サービス業への進化”と“徹底した生産性向上”

西日本シティ銀行

進むべき方向性

「お客さま第一主義」

サービスの専門性向上

サービスの利便性向上

「収益力の強化」

顧客基盤の拡大

グループ総合力の強化

サービス向上と  
経営合理化の両立

「地域貢献」

地元のお取引先の育成

元気で環境豊かな  
地域社会づくり

主要施策

6つの改革

経営改革

意識・行動改革

サービス改革

オペレーション改革

人事改革

コスト構造改革

機能強化戦略

- システムの共同化移行
- リスク管理の高度化

グループ戦略

- グループ会社のサービス向上・経営合理化

地域との共栄

- 地場産業育成
- 知的貢献
- 環境配慮
- 歴史・文化活動

注力する分野

コーポレート

- 事業性融資
- ソリューション  
成長分野／国際分野  
環境分野／観光分野

リテール

- 個人ローン  
住宅ローン・消費者ローン
- 預り資産

将来の収益基盤づくり

顧客基盤拡大

有価証券運用

地元のお客さま

# 1. 中計の概要

## ②2つのコンセプト

中計のコンセプトは、「時代の変化に対応した“総合金融サービス業”への進化」と「徹底した生産性向上」の2つ。

厳しい環境を乗り越え、国際化時代に対応していくには…  
強靱な経営基盤の構築に取り組むべき。

### 当行が進むべき方向性 = 中計のベース

強靱な経営基盤を構築するために

- ▶ 収益機会を拡大する。
- ▶ コストを削減する。

「収益機会の拡大」と「コスト削減」を同時に実現するために

- ▶ 経営陣の強力なリーダーシップのもと、  
ビジネスモデルを見直す。

### Concept-1 時代の変化に対応した“総合金融サービス業”への進化

お客様のライフステージから生じるさまざまなニーズに対し、  
お客様目線に立った最適なサービスを提供する。

企業まるごとサポート

人生まるごとサポート

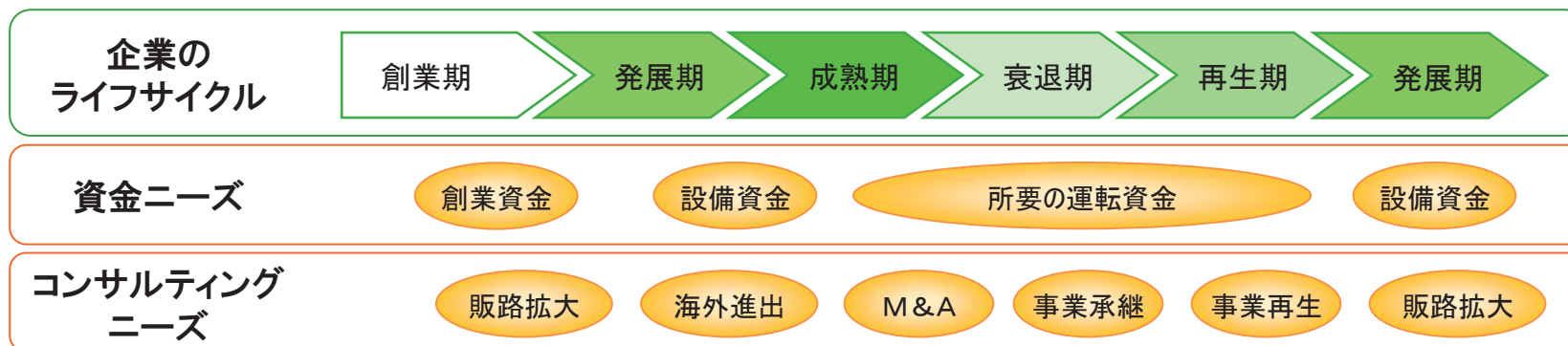
### Concept-2 徹底した生産性向上

サービス向上と経営合理化の両立により生産性を向上させる。

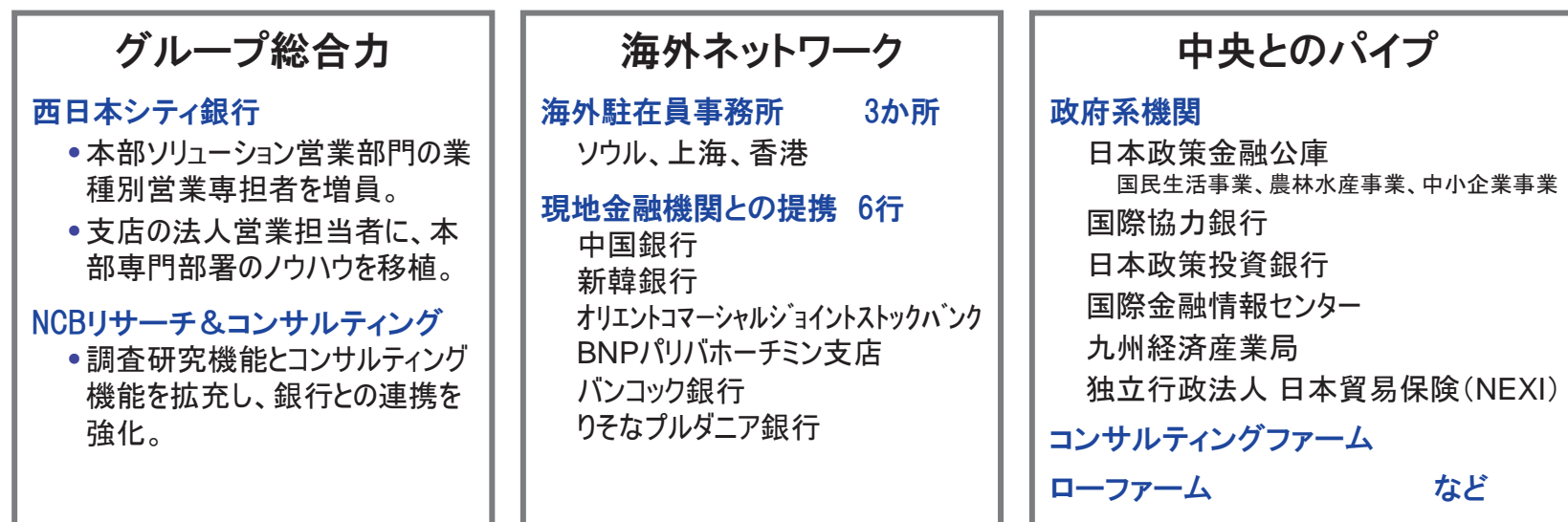
## 2. コーポレート分野の取組み

### ① 企業まるごとサポート

企業・事業者のお客さまに対しては、グループ内のシンクタンクや中央・アジアとの強力なパイプを最大限に活かし、ライフサイクルの各段階に応じた総合金融サービスを提供する「企業まるごとサポート」を展開。



### 企業まるごとサポート



## 2. コーポレート分野の取組み

### ②事業性融資

事業性融資の利息は、13/3月期において440億円(前期比△32億円、前回予想どおり)となった。ミドルリスク先への本支店一体となったきめ細かな対応により、貸出金利回り低下の抑制を図りつつ、事業性融資の拡大を目指す。

#### 事業性融資の平残・利息・利回り

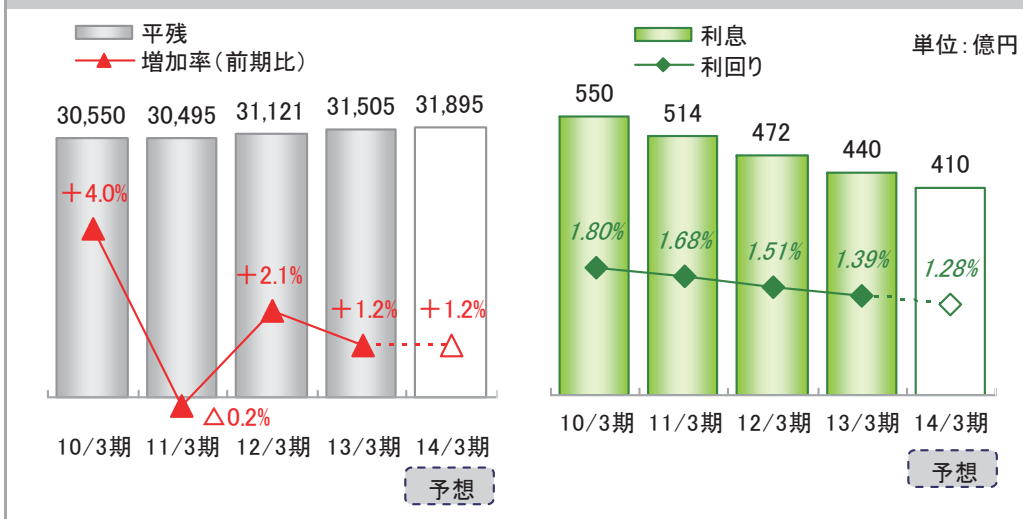
13/3月期実績 (前期・前回予想との比較)

	13/3月期			12/3月期		13/3月期	
	実績	前期比	前回予想比	実績	前回予想	実績	前回予想
	A	A-B	A-C	B	C [注]		
平残	31,505	+ 384	+ 35	31,121	31,470		
利回り	1.39%	△ 0.12%	△ 0.01%	1.51%	1.40%		
利息	440	△ 32	0	472	440		

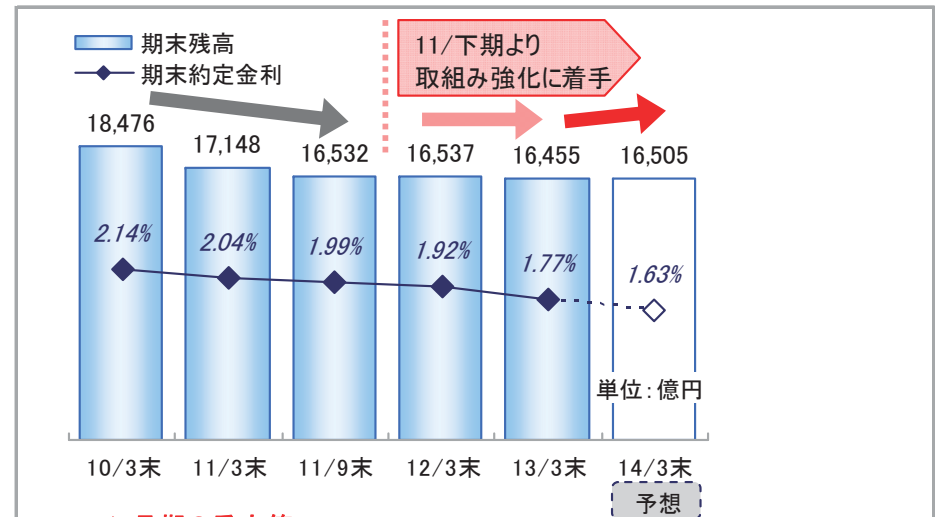
単位: 億円

[注] 2012年9月期決算説明会(2012年11月27日開催)において公表した予想値。

#### 実績の推移と14/3月期予想



#### ミドルリスク先の残高・約定金利



#### 14/3月期の重点策

考える営業  
本支店一体の

- 本部機能の転換～営業店サポート機能重視へ～  
案件組成や諸調査について、本部によるサポートを拡充。  
本部支援強化店舗(旧モデル店舗)を拡大。  
本部サポートの対象先を拡大。
  - 営業現場のレベルアップ
  - 営業現場を踏まえた諸施策の展開
  - 人材のレベルアップ  
本部支援強化店舗の営業担当者を重点的に育成。
- 営業店⇔本部間の人事異動を促進。

[注] ミドルリスク先 { 正常先(信用格付1～6)のうち信用格付5・6の先  
要注意先(信用格付7～9)

## 2. コーポレート分野の取組み

### ③国際ビジネス

NCBリサーチ&コンサルティングとの連携と、アジア各国の現地企業や国際業務経験豊かな専門家とのアライアンスにより、地元企業の国際ビジネスをサポート。

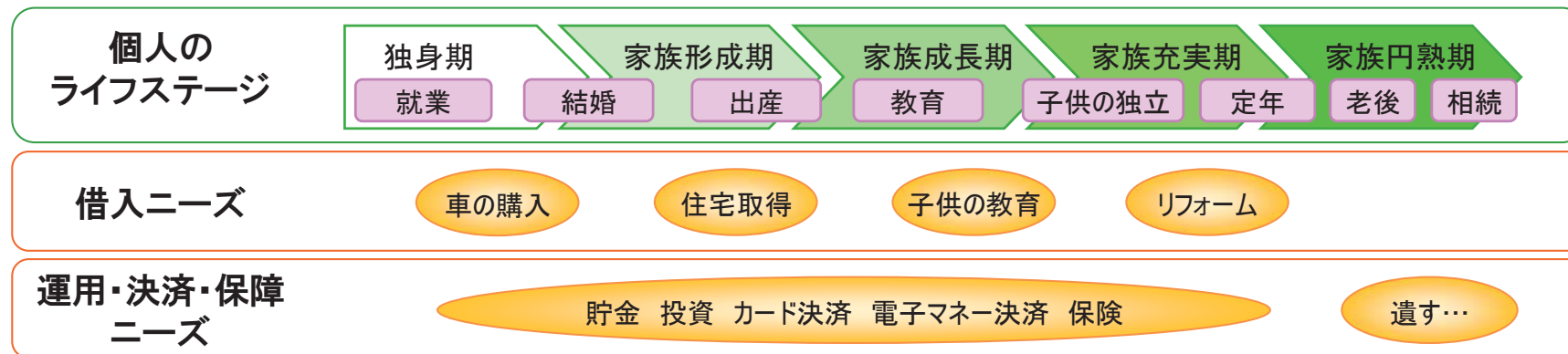
お客さまのニーズ	グループ総合力と現地企業や専門家とのアライアンスを活かした質の高いコンサルティングと先進的な商品・サービス
<b>情報&amp;コンサルティング</b>	アジア各国の経済動向などに関するセミナー 中国 [09/11月、10/12月、11/12月、13/3月] ◀ 中国銀行と連携 台湾 [10/11月] ◀ 台湾經濟部と連携 ベトナム [08/2月] 外国企業との商談会 アジア環境ビジネス商談会 [11/10月、12/10月] ◀ 北九州市・九州経済産業局等と共催 日中ものづくり商談会@上海 [10/9月、11/9月、12/9月] ◀ 中国のビジネスマッチング企業と共催 海外進出企業向けセミナー・交流会 NCBリサーチ&コンサルティングの「国際コンサル室」 [12/4月開設] ◀ 中国銀行トレーニー経験者を配置 アジアビジネス支援の総合WEBサイト「アジアへの扉」 [12/9月開設] 海外展開トータルサポートの専門窓口「World Business Square」 [13/4月開設、現在15拠点]
<b>貿易決済</b> (外国送金、信用状開設)	インターネットによる外国為替取引「NCB外為スーパーダイレクト」 [10/6月] 人民元建て貿易決済 [10/8月] 韓国ウォン建て送金 ◀ 新韓銀行と連携 [11/8月]
<b>為替リスクヘッジ</b>	リープオーダー (値段等の条件を指定する“指値注文”) [10/4月] レンジフォワード (売買レートを一定レンジ内に収めるオプション取引) [10/4月] ハイブリッド型通貨オプション [11/5月] 通貨オプションの取扱い通貨拡大 [11/10月] インターネットによる為替予約「NCBダイレクト為替予約」 [11/10月] ◀ 九州地銀初
<b>海外事業</b> (資金調達、インフラ整備)	ツー・ステップ・ローン(米ドル建て) ◀ 国際協力銀行と連携 [11/4月] ◀ 地銀初 ベトナム民間企業の水力発電事業向け協調融資 ◀ BNPパリバ銀行ホーチミン支店と連携 ◀ ベトナム政府100%保証、NEXIの保険付保 [12/4月] ◀ 地銀初



### 3. リテール分野の取組み

#### ①人生まるごとサポート

個人のお客さまに対しては、グループ内の証券会社・カード会社も活用し、ライフステージの各段階に応じた総合金融サービスを提供する「人生まるごとサポート」を展開。



#### 人生まるごとサポート

##### 利便性 いつでも

###### 土日営業拠点

11/3月末:28か所→14/3月末:50か所程度  
 ・土日祝日や平日15時以降もご利用いただける店舗・専門チャンネルを増設。

###### ダイレクトバンキング

・コールセンターが土日も、ローンの申込受付・相談受付・セールス、預り資産のセールスを実施。

##### 専門性

###### マネーアドバイザー

11/3月末:237人→14/3月末:280人程度  
 ・預り資産専担者「マネーアドバイザー」を増員。

###### 専門チャンネル

11/3月末:18か所→14/3月末:40か所程度  
 ・ローンや保険の専門チャンネルを増設。

###### グループ会社

西日本シティTT証券、九州カード

### 3. リテール分野の取組み

### ②個人ローン ～住宅ローン～

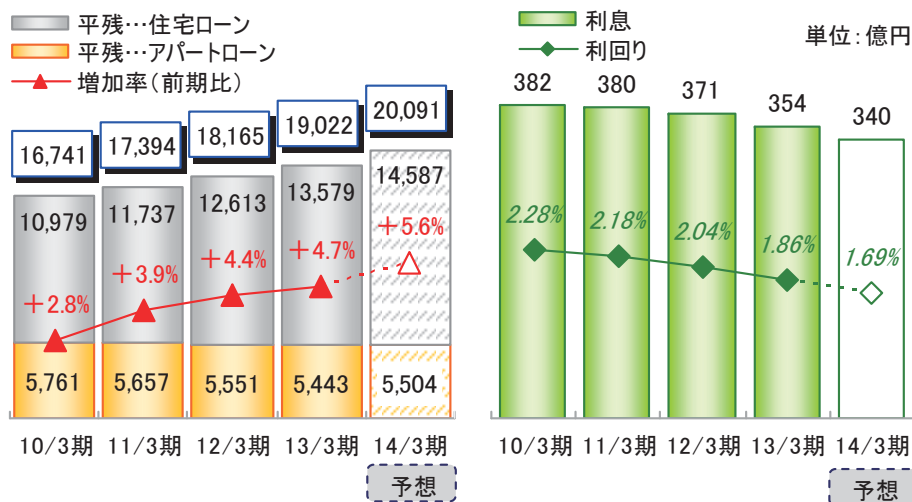
住宅ローンの利息は、13/3月期において354億円(前期比△17億円、前回予想どおり)となった。地元地域の底堅い住宅需要の取込みと消費税増税前の駆け込み需要への対応によりボリュームの拡大を目指す。利回りの低下により、14/3月期の利息は340億円(前期比△14億円)を見込む。

住宅ローンの平残・利息・利回り

	13/3月期実績			12/3月期実績		13/3月期前回予想	
	A	A-B	A-C	B	C [注]		
平残	19,022	+ 857	+ 34	18,165	18,988		
利回り	1.86%	△ 0.18%	0.00%	2.04%	1.86%		
利息	354	△ 17	0	371	354		

[注]2012年9月期決算説明会(2012年11月27日開催)において公表した予想値。

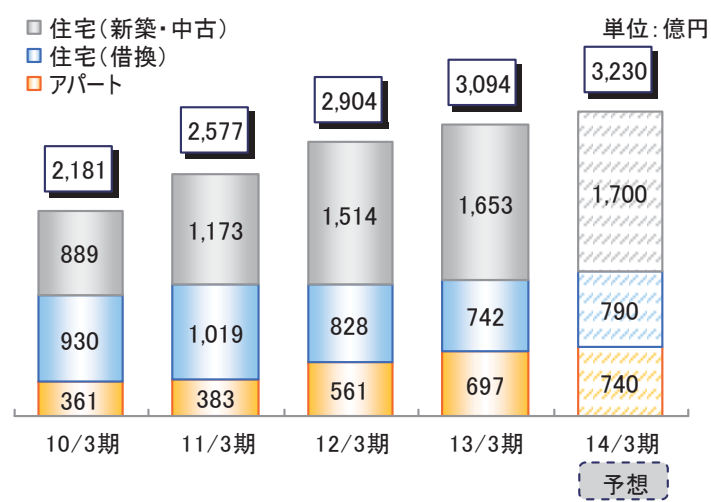
実績の推移と14/3月期予想



住宅ローンの実行額

	13/3月期実績			12/3月期実績		13/3月期前回予想	
	A	A-B	A-C	B	C [注]		
住宅(新築・中古)	1,653	+ 139	+ 43	1,514	1,610		
住宅(借換)	742	△ 86	△ 64	828	806		
アパート	697	+ 136	+ 158	561	539		
計	3,094	+ 190	+ 138	2,904	2,956		

実績の推移と14/3月期予想



### 3. リテール分野の取組み

### ②個人ローン ～消費者ローン～

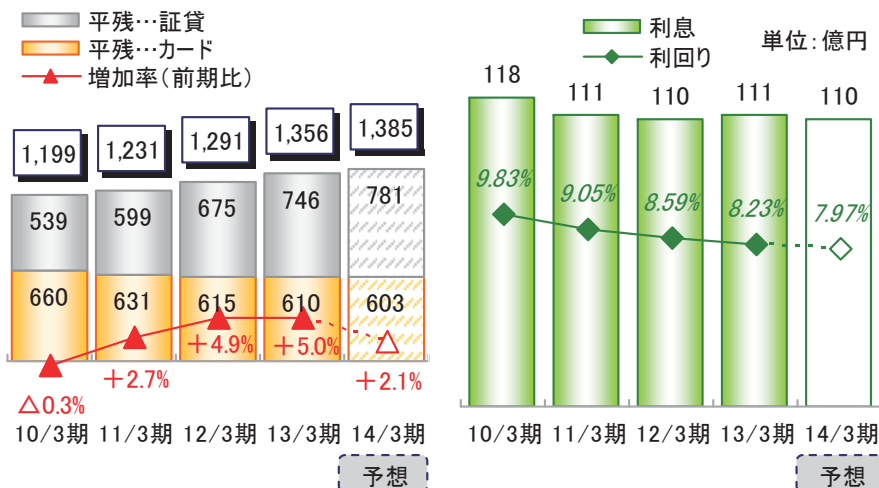
消費者ローンの利息は、13/3月期において111億円(前期比+1億円、前回予想どおり)となった。共同化システムへの移行作業に注いでいたパワーを再び営業に振り向け、ボリュームの拡大を目指す。利回りの低下により、14/3月期の利息は110億円(ほぼ前期並み)を見込む。

#### 消費者ローンの平残・利息・利回り

	13/3月期実績			12/3月期実績	13/3月期前回予想
	A	前期比	前回予想比		
		A-B	A-C		
平残	1,356	+ 65	△ 3	1,291	1,359
利回り	8.23%	△ 0.36%	+ 0.02%	8.59%	8.21%
利息	111	+ 1	0	110	111

[注]2012年9月期決算説明会(2012年11月27日開催)において公表した予想値。

#### 実績の推移と14/3月期予想

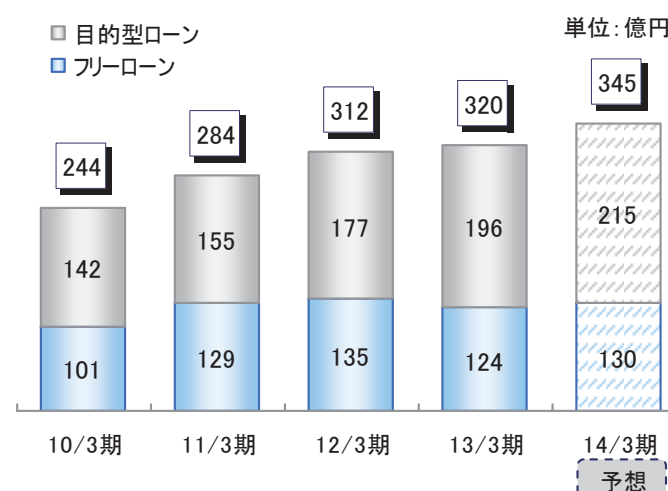


#### 消費者ローン(証貸)の実行額

	13/3月期実績			12/3月期実績	13/3月期前回予想
	A	前期比	前回予想比		
		A-B	A-C		
目的型ローン	196	+ 19	△ 10	177	206
フリーローン	124	△ 11	△ 10	135	134
計	320	+ 8	△ 20	312	340

[注]2012年9月期決算説明会(2012年11月27日開催)において公表した予想値。

#### 実績の推移と14/3月期予想



### 3. リテール分野の取組み

### ②個人ローン ～専門チャンネル～

ローン専門チャンネルにより、利便性・専門性の高いサービスを展開。

ローンの専門チャンネル

#### ■「ローン営業室」「NCBローンプラザ」

ローンの専門家が常駐。  
土日や平日15時以降も営業。

	地域	現在の拠点数（うち土日営業）	12/4月以降の新設
福岡県 19か所	福岡都市圏	14 か所（12）	ローン西新営業室 [12/5月] NCBローンプラザ原 [12/5月]
	北九州都市圏	3 か所（3）	
	筑後（久留米市）	1 か所（1）	
	筑豊（飯塚市）	1 か所（1）	
宮崎県	宮崎市	1 か所（1）	ローン宮崎営業室 [13/5月]
山口県	下関市	1 か所	NCBローンプラザ下関 [13/4月]

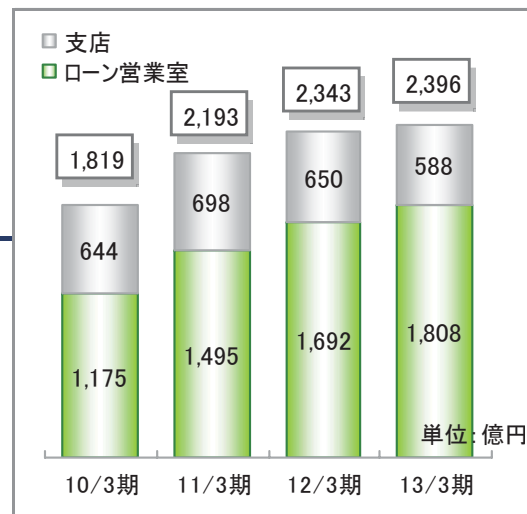
#### ■コールセンター「ダイレクト営業室」

土日のローン営業を実施。 [11/5月～]

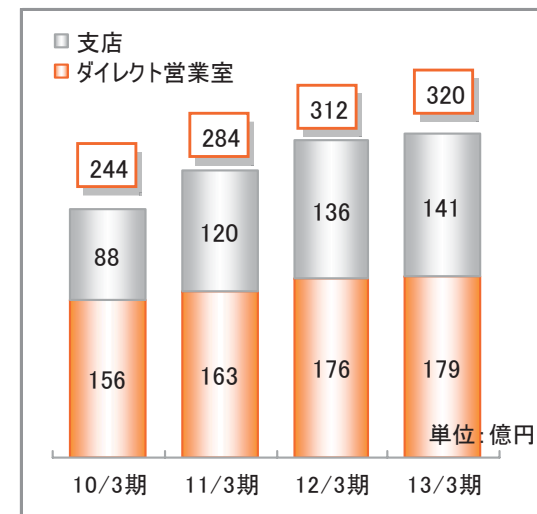
#### ■ローン専用サイト「714919.jp（ナイスクイック）」

インターネットでローンのお申込みを受付。

住宅ローンのチャンネル別実行額



消費者ローン(証貸)のチャンネル別実行額



### 3. リテール分野の取組み

### ③ 預り資産

預り資産の手数料は、13/3月期において49.9億円(前期比+1.5億円、前回予想比+0.8億円)となった。マーケット環境の好転を背景とした投資意欲の高まりを踏まえ、投資信託の販売に特に注力し、14/3月期の手数料は51.5億円(前期比+1.6億円)を見込む。

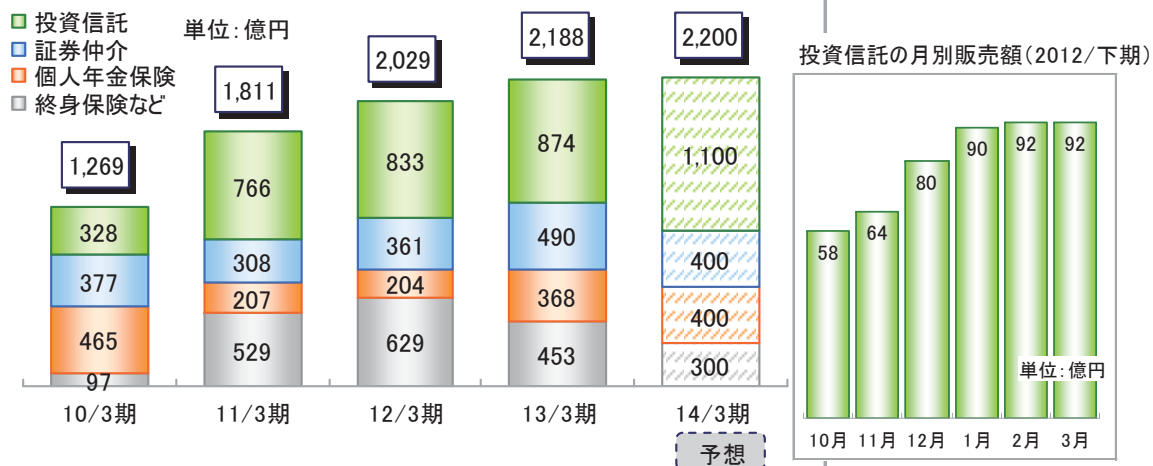
#### 預り資産の販売額

13/3月期実績 (前期・前回予想との比較)

	13/3月期実績			12/3月期実績	13/3月期前回予想
	実績	前期比	前回予想比	実績	前回予想
	A	A-B	A-C	B	C [注]
投資信託	874	+ 41	+ 25	833	849
証券仲介	490	+ 129	+ 42	361	448
個人年金保険	368	+ 164	△ 63	204	431
終身保険など	453	△ 176	△ 43	629	496
計	2,188	+ 159	△ 37	2,029	2,225

[注] 2012年9月期決算説明会(2012年11月27日開催)において公表した予想値。

#### 実績の推移と14/3月期予想



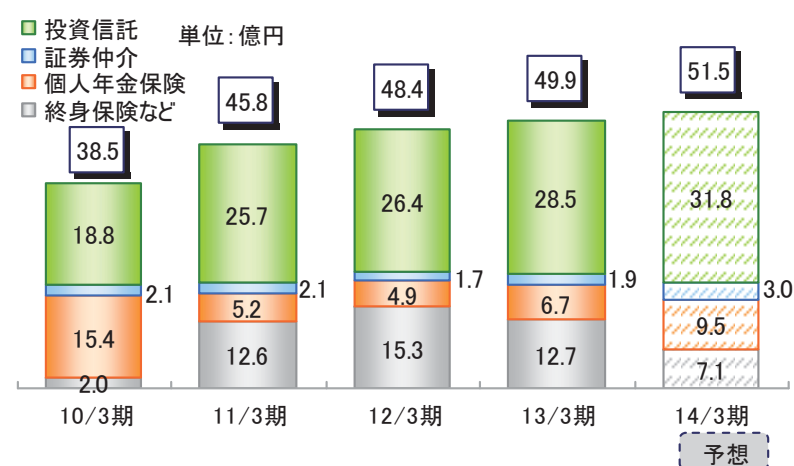
#### 預り資産の手数料

13/3月期実績 (前期・前回予想との比較)

	13/3月期実績			12/3月期実績	13/3月期前回予想
	実績	前期比	前回予想比	実績	前回予想
	A	A-B	A-C	B	C [注]
投資信託	28.5	+ 2.1	+ 1.1	26.4	27.4
証券仲介	1.9	+ 0.2	△ 0.7	1.7	2.6
個人年金保険	6.7	+ 1.8	+ 0.4	4.9	6.3
終身保険など	12.7	△ 2.6	△ 0.1	15.3	12.8
計	49.9	+ 1.5	+ 0.8	48.4	49.1

[注] 2012年9月期決算説明会(2012年11月27日開催)において公表した予想値。

#### 実績の推移と14/3月期予想



### 3. リテール分野の取組み

#### ④ 預り資産 ～専門チャンネルと証券子会社～

専門チャンネルの拡充および西日本シティTT証券との連携により、グループ全体で利便性・専門性の高いサービスを展開。

#### 預り資産の専門チャンネル

##### ■ 銀行の保険専門チャンネル「NCBほけんプラザ」

保険の専門家が常駐。  
一般店舗よりも商品ラインナップが充実。  
土日や平日15時以降も営業。

	地域	現在の拠点数 (うち土日営業)	12/4月以降の新設	
福岡県 7か所	福岡都市圏	5 か所 ( 5 )	NCBほけんプラザ春日 [12/8月] NCBほけんプラザ二日市 [13/3月]	
	北九州都市圏 筑後(久留米市)	1 か所 ( 1 ) 1 か所 ( 1 )		NCBほけんプラザ小倉南 [12/8月] NCBほけんプラザ久留米 [13/3月]
	宮崎県	宮崎 市	1 か所 ( 1 )	NCBほけんプラザ宮崎 [13/5月]
	山口県	下 関 市	1 か所	NCBほけんプラザ下関 [13/4月]

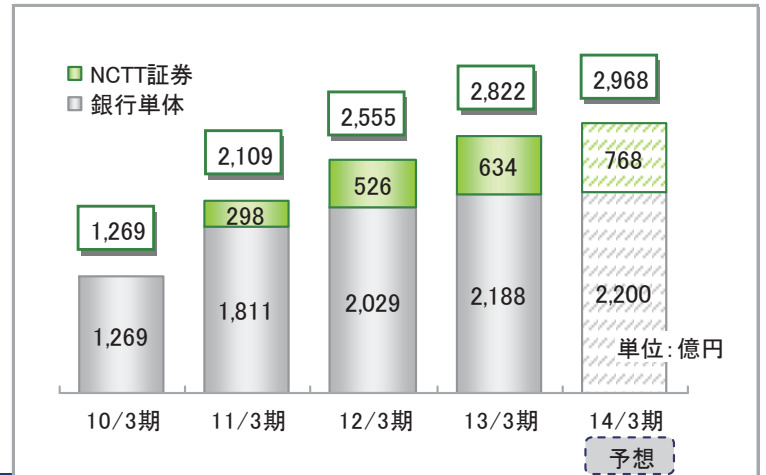
##### ■ 銀行のインターネット投資信託「net10.jp (Ne投)」

インターネットで投資信託の販売や投資状況照会のサービスを提供。

##### ■ 西日本シティTT証券の店舗網

	地域	現在の拠点数	12/4月以降の新設	
福岡県 9か所	福岡都市圏	5 か所	新宮支店 [12/6月] 二日市支店 [13/3月]	
	北九州都市圏 筑後(久留米市) 筑豊(飯塚市)	3 か所 1 か所 1 か所		
	宮崎県	宮崎 市	1 か所	宮崎支店 [13/5月]

預り資産の販売額(西日本シティTT証券と合算ベース)

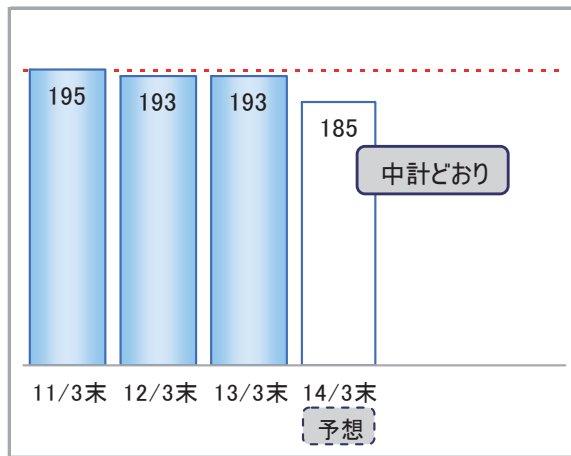


## 4. 生産性の向上

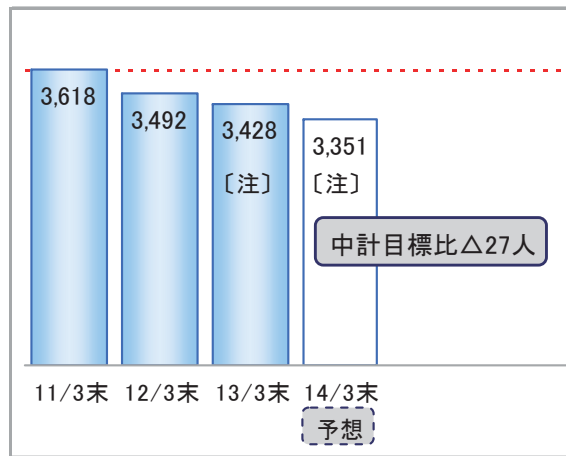
経費は、13/3月期において701億円(前期比△28億円、中計目標比△42億円)となった。

14/3月期は、共同化システムへの移行等により前期比増加し、750億円(前期比+49億円、中計目標比△5億円)となる見込み。

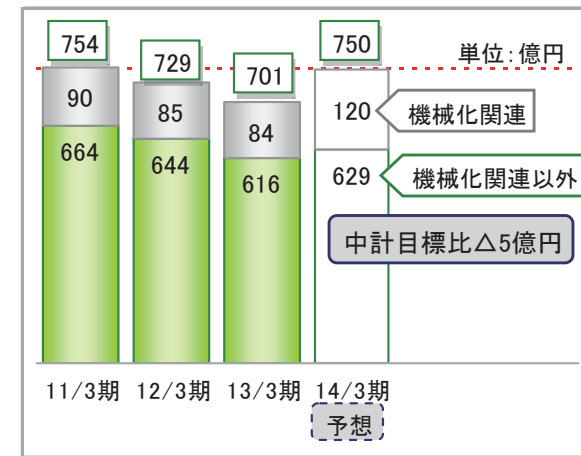
平日15時まで営業の旧来型店舗



行員数(出向者を除く)

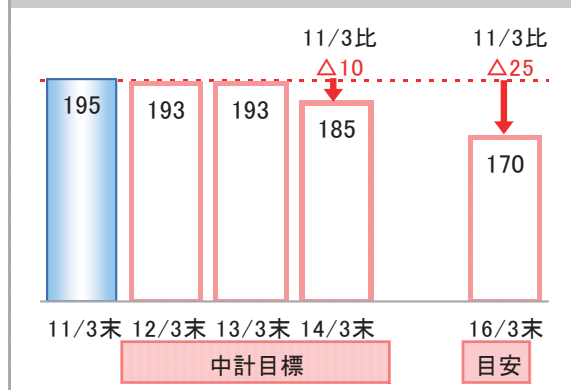


経費

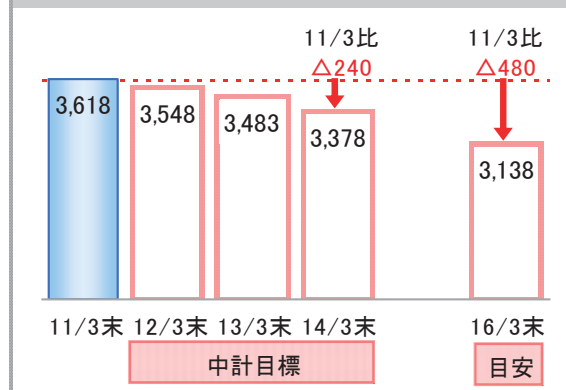


[注] 2012年4月1日に実施した100%子会社の内製化に伴う増加(4月1日時点で39名)を含んでいない。

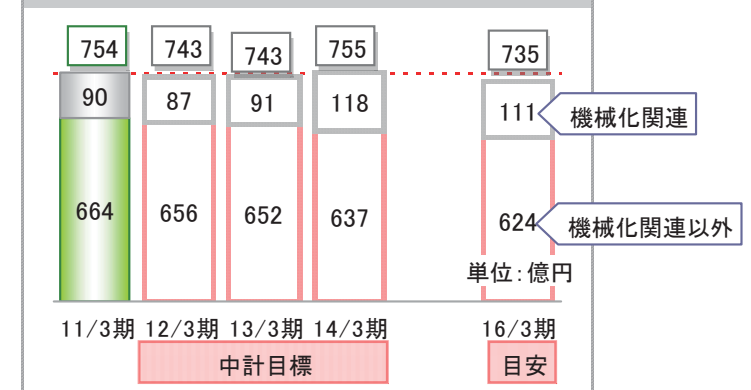
中計策定時の目標・目安



中計策定時の目標・目安



中計策定時の目標・目安



# Ⅲ 戦略の新たな視点



## 1. 共同化システムの効果と新たな課題

地銀共同センターへのシステム移行を13/1月に終え、合併以降取り組んできた3つの課題すべてを克服した。

新システムの効果を発揮するとともに、新たな課題に取り組む。

### 〔効果〕

- 災害時等への備えの強化。  
(東西2か所のデータセンターによるバックアップ体制)
- 多くの地銀(15行)の参加していることによる、開発・運用のコストの抑制。

### 〔新たな課題〕

- 新システムのもとでの業務フロー効率化と生産性向上。
- 地銀共同センターの効率化・先進化への積極的な参画。
- 当行グループにおける戦略的システム部員の育成。

## 2. アベノミクス(日銀の新政策等)対応

日銀の新政策は、これまでとは異質なものであり、それを踏まえた対応が必要。

### (1) 新政策の背景(旧政策の問題点)

- イ. 物価を物価のみの問題として捉え、現実には経済の低成長、円高、空洞化と密接に関連があることの認識の不足。
- ロ. 米・欧・英が異常な金融政策をとりつつあり、その影響が金融面でも直接わが国に及んでいるとの認識の欠如。

### (2) 新政策の性質

- イ. 採らざるを得ない政策
- ロ. 状況に応じ「調整」があり得る
- ハ. 非日本的な政策展開の可能性

### (3) 銀行としての留意事項

- イ. 収益の低下(資金収益が伸びない)
- ロ. マーケット(特に金利)の変動の可能性
- ハ. 政策の予測の困難性

### (4) 対応策

- イ. 収益先の拡大(ミドルリスク、消費者ローン他)
- ロ. 金利変動対策(貸出変動金利、債券デュレーション)
- ハ. マーケット対応策の強化

### 3. 次期中計の策定

2014年3月に終了する現中計の後継計画の検討。

#### (1) 主要なコンセプトの方向性

- イ. 基本の徹底
- ロ. 新たな営業スタイルの構築（考える営業、自主性）
- ハ. 人間的に魅力ある行員を
- ニ. 温故知新（活力、地元との共栄）

#### (2) 2014年4月実施

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



ココロがある。コタエがある。

西日本シティ銀行